

津島市の現状

■統計データ

- 総人口は引き続き減少が見込まれる
- 65歳以上人口、75歳以上人口は当面横ばい～減少が見込まれるが、85歳以上人口は増加
- 認定者数は令和17年まで継続的に増加が見込まれる（令和7年から令和17年にかけて約350人（11%）増加）
- 認定率は徐々に上昇しているが、現状では全国や県よりも低い水準

■アンケート調査

- 65～69歳の56%、70～74歳の38%が就労している
- 社会参加率は3年前と同水準だが、加齢に伴い外出頻度は低下
- 在宅での介護を望む人が多い一方、3年前と比較して施設入所を申込済み、または、検討中の割合が上昇
- 介護が必要になった主な原因は「認知症」が最も多く約4割、介護者が不安に感じる介護は「認知症への対応」「排泄」が多い
- 法人調査では「職員数が不足しており、サービス提供量に余裕がない」という法人が3年前よりも増加

■第9期の実施状況

- 相談窓口の周知、「電子@連絡帳」の導入・利用促進や地域ケア会議等を通じた関係づくりにより、医療と介護の連携強化を推進
- 通いの場団体への支援や長寿教室等による介護予防の推進、生活支援の担い手育成との一体的な推進
- 企業や多世代に対する認知症の正しい知識の普及啓発、チームオレンジの設置、認知症ケアパスの改正、早期発見・支援、介護者支援等の認知症施策を総合的に推進
- 実地指導・集団指導、専門職研修の実施、介護支援専門員の法定研修に係る費用の支援を実施

制度面の動向（暫定）

■介護サービス基盤の計画的な整備

- 中長期的な人口動態と既存事業等々の状況を踏まえた提供体制
- 医療・介護の連携強化による効率的かつ効果的なサービス提供
- 住み慣れた地域での暮らしの継続に資する複合的な在宅サービスの推進

■地域包括ケアシステムの深化

- 多様な主体の参画を通じた地域共生社会の推進
- 総合事業の実施状況の分析・評価、充実に向けた方策検討
- 地域包括支援センターの体制整備・負担軽減・他分野連携
- 認知症基本法及び国の認知症施策推進基本計画をふまえた認知症施策の推進、「新しい認知症観」の普及

■介護人材確保と職場環境改善にむけた生産性向上、経営改善支援等

- 介護人材の確保（都道府県との連携）
- 介護現場の生産性向上、協働化・大規模化の推進

主な課題

■在宅生活の継続に向けて

- 認定者の増加に伴う、医療・介護双方のニーズを有する要介護高齢者の増加
- 在宅介護の意向が高まる一方、中重度者の増加や在宅介護の不安等による施設入所検討者の増加

■社会参加・介護予防の推進に向けて

- 加齢に応じた身体の不調や交通手段の問題等による外出・社会参加の減少
- 長寿教室等の新規参加者が伸び悩み、今後の高齢者に訴求性のある戦略的な介護予防の推進

■認知症施策の推進に向けて

- 85歳以上人口の増加に伴う認知症リスクや認知症を有する人の増加
- 在宅介護における認知症への対応の不安、施策メニュー周知の必要性
- 新しい認知症観に立った啓発と地域づくりの必要性

■持続可能で質の高い介護サービスの提供に向けて

- 需要と供給側の状況も考慮した中長期的なサービス提供体制の検討が必要
- 限られた資源（サービス・人材）の効率的かつ効果的な活用に向けた戦略が必要

第10期の基本理念・基本方針

基本理念

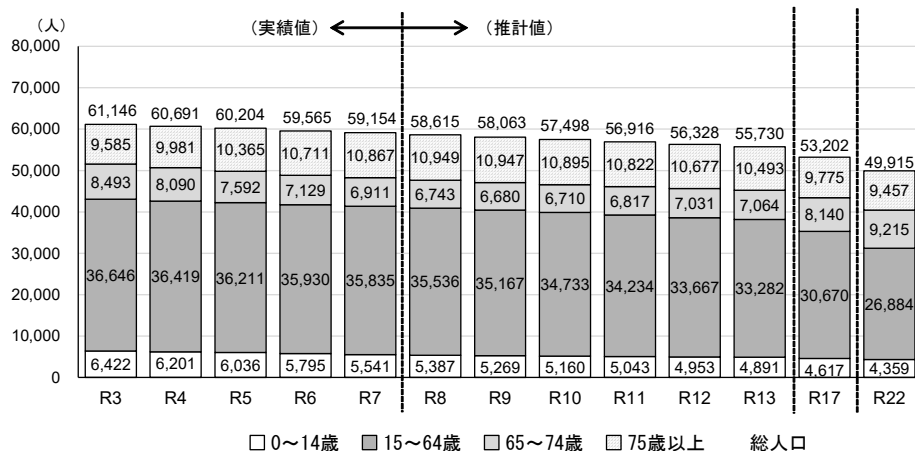
住み慣れた地域で、
いつまでも安心して生活できる
社会の実現

4つの基本方針

- ① 安心して生活できる環境づくり
- ② 自立した暮らしに向けた介護予防と生きがいづくり
- ③ 認知症になっても自分らしく暮らし続けられる環境づくり
- ④ 持続可能で適切な介護保険事業の推進

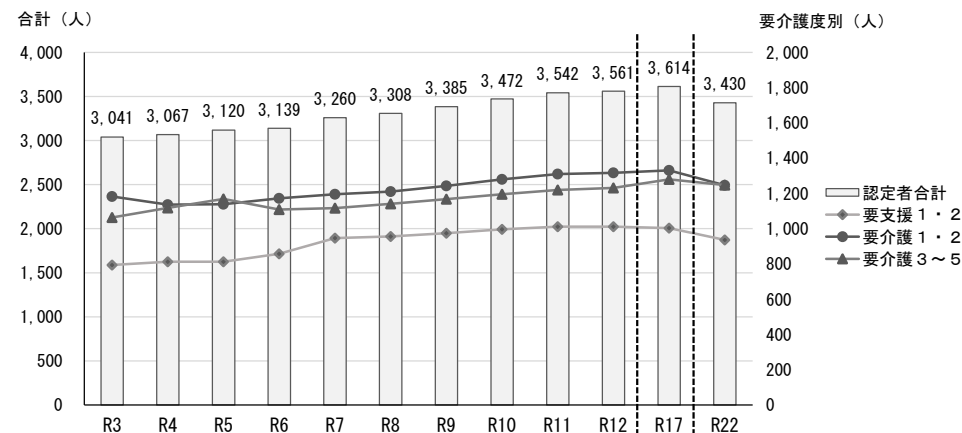
上記の現状・課題及び理念・基本方針をふまえ、第10期計画の施策を具体的に検討（次回策定委員会で提示予定）

津島市の人口推移と将来推計



資料）令和3年～令和7年は実績値（住民基本台帳、各年9月末時点）、令和8年～令和22年は推計値（実績値をもとにコーホート変化率法により推計）

津島市の認定者数の推移と将来推計



資料）令和3年～令和7年は「介護保険事業状況報告」月報（各年9月末時点）、令和8年～令和22年は推計値（実績値をもとに推計）